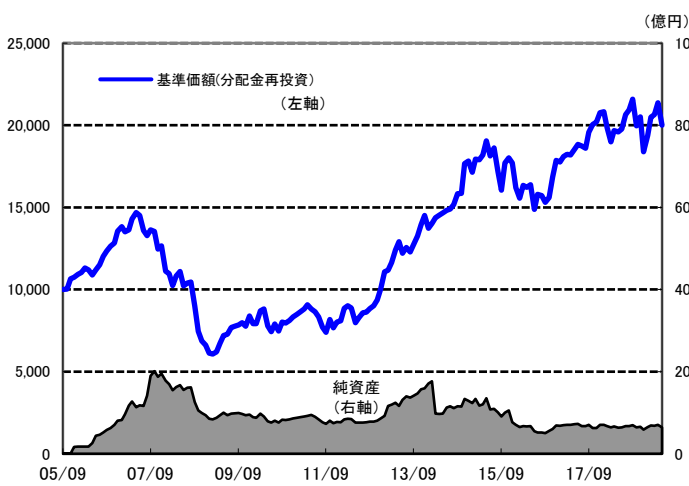


運用実績

2019年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 19,766円

※分配金控除後

純資産総額 6.5億円

- 信託設定日 2005年9月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-6.5%
3カ月	-2.4%
6カ月	-2.5%
1年	2.1%
3年	22.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 100.0%

設定来累計 130円

設定来=2005年9月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2018年10月	10円
2017年10月	10円
2016年10月	10円
2015年10月	10円
2014年10月	10円

基準価額変動の要因分解	
要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-1,363円
株価要因	-916円
為替要因	-452円
その他(信託報酬等)	5円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2019年5月31日 現在

地域別配分			国別配分			通貨別配分		業種別配分	
地域	純資産比	内先物	国	純資産比	内先物	通貨	実質通貨比率	業種	純資産比
北米	57.7%	-	アメリカ	54.2%	-	日本円	8.4%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.2%
ヨーロッパ	27.6%	-	イギリス	9.1%	-	米国ドル	60.4%	銀行	9.9%
アジア・オセアニア	10.4%	-	日本	7.1%	-	ユーロ	9.7%	ソフトウェア・サービス	8.4%
その他の地域	0.5%	-	スイス	4.9%	-	イギリスポンド	9.3%	食品・飲料・タバコ	8.2%
その他の資産	3.8%	-	カナダ	3.5%	-	その他の外貨	12.2%	資本財	7.3%
合計(※)	100.0%	-	その他の国	17.4%	-			その他の業種	51.2%
			その他の資産	3.8%	-			その他の資産	3.8%
			合計(※)	100.0%	-			合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドが保有するマザーファンド比率 99.8%
マザーファンドの配当利回り* 3.6%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

*マザーファンドの配当利回り: 一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

組入上位10銘柄

2019年5月31日 現在

銘柄	国	業種	純資産比	配当利回り
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9%	1.4%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%	1.7%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.2%	3.0%
MASTERCARD INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9%	0.5%
CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%	2.5%
GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%	5.2%
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%	3.3%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%	2.8%
ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%	3.6%
VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ	電気通信サービス	1.5%	4.2%
合計			20.6%	-

組入銘柄数 : 123銘柄

・国は原則発行国で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.702%(税抜年0.65%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 米国:株式市場は上旬、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見を受けた米利下げ観測の後退やトランプ米政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念を受けて下落しました。中旬には、一部大手企業の市場予想を上回る決算などから上昇する場面もありましたが、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒され、下落しました。下旬に入っても、米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感から下落基調となり、月間で下落となりました。

○ 欧州:株式市場は上旬、米利下げ観測の後退や米国による対中関税引き上げの表明を受けた米中貿易摩擦の激化懸念などから下落しました。中旬には、一部欧州企業の市場予想を上回る決算などが好感された一方、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒され、横ばい圏で推移しました。しかし下旬には、米中貿易摩擦の先行き不透明感に加え、市場予想を下回る欧州経済指標などが嫌気され、下落基調となり、月間で下落となりました。

○ アジア地域:東京株式市場は、米国の対中関税引き上げや中国の対米報復関税の表明など米中貿易摩擦の先行き不透明感が強まり、世界景気への悪影響が懸念される中、下落傾向をたどりました。日本を除くアジア・オセアニア株式も、米中貿易摩擦の長期化への警戒感が強まる中、中国や香港を中心に下落しました。

○ 為替:ドル・円レートは上旬、米国による対中関税引き上げの表明を受けた米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落(円高)しました。中旬には横ばい圏で推移しましたが、下旬に入ると米中貿易摩擦の長期化などが懸念されて下落し、月末のドル・円レートは109円36銭と、月間では2円49銭のドル安・円高となりました。また、月末のユーロ・円レートは121円74銭と、月間では2円64銭のユーロ安・円高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-6.45%となりました。主な要因は、為替市場で主要通貨に対して円高になったことに加え、保有している米国のIT(情報技術)株や一般消費財・サービス株などの値下がりです。

○ 月間の主な売買: 配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに定性的な判断を加えて選定し、米国の素材株などを買い付けた一方、ドイツの一般消費財・サービス株などを売却しました。また、米国の資本財・サービス株や一般消費財・サービス株で一部入れ替えを行ないました。

今後の運用方針(2019年6月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 米国経済は、今後成長ペースの鈍化が想定されますが、雇用や賃金の増加などで引き続き支えされると見込まれます。ただ、米中貿易摩擦の長期化観測に加え、足元ではトランプ米政権がメキシコへの追加関税を表明するなど米国を中心とした貿易摩擦が景気に悪影響を及ぼす懸念があります。こうしたリスクに直面するFRBは今後も金融引き締めには慎重な姿勢を堅持すると見られます。

○ 世界の主要株式市場は、長期投資の観点からは安定的な配当収益の確保と中長期の値上がり期待できる投資環境だと考えます。

○ 銘柄選択は、①配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心に、②過去の一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長やPER(株価収益率)の水準などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込み、③更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力などに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。

○ 北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域への投資比率はおおむね各地域の先進国市場の時価総額比に準じた比率とします。

○ 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。

○ ファンドは、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界好配当株投信(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。